

親事業主、特例子会社及び関係会社の概要

平成 年 月 日現在

A 親事業主の概要					
名称及び代表者の氏名	主たる事務所の所在地	事業の種類	産業分類番号	事業所の数	障害者雇用推進者
			()		
B 特例子会社の概要					
名称及び代表者の氏名	主たる事務所の所在地	事業の種類	産業分類番号	事業所の数	直近の事業年度の末日における資本金の額
			()		
認定状況	昭和・平成 年 月 日 (認定・申請書提出) (該当するものに を付ける。)				
C 関係会社の概要					
名称及び代表者の氏名	主たる事務所の所在地	事業の種類	産業分類番号	事業所の数	直近の事業年度の末日における資本金の額
	(公共職業安定所)		()		
D 親事業主の所有する議決権					
関係会社の総株主又は総社員の議決権の数	のうち親事業主の所有する議決権の数	$\frac{\quad}{\quad} \times 100$			
		%			
E - 1 関係会社と特例子会社の人的関係					
特例子会社の役員の関係会社からの選任状況	(イ) 特例子会社の役員数	(ロ) (イ)のうち関係会社の役員又は職員から選任されている者の数	(ハ) $\frac{(ロ)}{(イ)} \times 100$	(ニ) 関係会社から選任されている役員の氏名、特例子会社における役職及び略歴	
	人	人	%		
② 特例子会社の従業員のうち関係会社から派遣されている者の状況	(イ) 特例子会社の従業員の総数	(ロ) (イ)のうち関係会社から派遣されている者の数	(ハ) $\frac{(ロ)}{(イ)} \times 100$	(ニ) 関係会社から派遣されている者の主な職名	
	人	人	%		
E - 2 関係会社と特例子会社の営業上の関係					
② 特例子会社の直近の事業年度における関係会社からの受注(売上げ)の実績			③ 特例子会社の次の事業年度における関係会社からの受注(売上げ)の見込み		
千円			千円		
E - 3 関係会社から特例子会社への出資					
④ 関係会社から特例子会社への出資の状況	(イ) 直近の事業年度の末日における特例子会社の資本金の額	(ロ) (イ)のうち関係会社から特例子会社への出資金の額	(ハ) $\frac{(ロ)}{(イ)} \times 100$		
	万円	万円	%		

様式第6号の8 (裏面)

〔注意〕

- 1 「特例子会社」とは、障害者の雇用の促進等に関する法律（以下「法」という。）第44条の特例における子会社をいい、「関係会社」とは、法第45条の特例における関係会社をいうものであること。
- 2 欄には、親事業主が個人である場合には当該親事業主の氏名を記載すること。
- 3 欄には、親事業主が個人である場合には当該親事業主の住所を記載すること。
- 4 欄、 欄及び 欄には、当該企業の主たる事業の種類を日本標準産業分類の中分類により、産業別分類番号及び名称を記載し、同欄の()内には、例えば「ボール盤製造業」、「自動車ボデーのプレス加工」などのように事業の内容を詳しく記載すること。
- 5 欄、 欄及び 欄には、当該企業に属する本社、支社、支店、営業所、工場、事務所等すべての事業所の合計数を記載すること。
- 6 欄の障害者雇用推進者とは、法第78条の規定に基づいて選任され、かつ、この申請に係る特例子会社及びこの申請書により法第45条の特例の認定を申請する関係会社（以下単に「この申請に係る関係会社」という。）についても法第78条第1号に掲げる業務を行う者をいうものであること。
- 7 B欄には、この申請に係る特例子会社について記載すること。
- 8 欄には、当該特例子会社が既に法第44条の特例の認定を受けている場合には「認定」に を付けた上で認定年月日を、現在申請中である場合には「申請書提出」に を付けた上で申請書提出年月日を記載すること。
- 9 C欄には、この申請書により法第45条の特例の認定を申請する関係会社について記載すること。
- 10 欄の()内には、この申請に係る関係会社の主たる事務所の所在地を管轄する公共職業安定所の名称を記入すること。
- 11 親事業主が当該関係会社の意思決定機関を支配していることを示す書類（親事業主の直近の有価証券報告書（証券取引法第24条第1項に規定するものをいう。）又は附属明細書（会社法第435条第2項に規定するものをいう。以下同じ。）の写し、当該関係会社の株主名簿又は出資口数名簿等）を添付すること。
- 12 E欄については、当該特例子会社と当該関係会社との関係について、E - 1、E - 2又はE - 3のいずれかを選択して記入すること。
 - (1) 欄の(ハ)、②欄の(ハ)及び④欄の(ハ)には、小数点以下第3位を四捨五入した数を記載すること。
 - (2) ②欄については、当該特例子会社の受注（売上げ）の実績を証明するもの（関係会社の直近の附属明細書又は領収書の写し等）を添付すること。
 - (3) ③欄については、発注計画書を添付すること。
 - (4) ④欄については、当該特例子会社の株主名簿又は出資口数名簿を添付すること。
- 13 直近の6月1日現在における親事業主の障害者雇用状況報告（様式第6号又は様式第6号の2(1)（法第44条又は法第45条の特例に係る子会社及び関係会社（以下「特例会社」という。）に係るものを含む。）及びこの申請に係る関係会社の障害者雇用状況報告（様式第6号）（当該関係会社が新たに設立された場合等これまで障害者雇用状況報告を提出していない場合においては申請の日における身体障害者、知的障害者及び精神障害者の雇用状況について障害者雇用状況報告（様式第6号の2(1)）に準じて作成した書面）を添付すること。

また、申請の日現在における親事業主の身体障害者、知的障害者及び精神障害者の雇用状況（当該親事業主に係る全ての特例会社（現在認定申請中のもの及びこの申請に係る関係会社を含む。）に雇用されている労働者を含む。）について、障害者雇用状況報告（様式第6号の2(2)）に準じて作成した書面を添付すること。
- 14 13において添付する書面において、身体障害者、知的障害者又は精神障害者の不足数が0人でない場合には、障害者雇用促進計画を添付すること。
- 15 所定の記載欄に記載することができない場合には、当該欄にその旨を記載し、別紙に所定の記載事項を記載し、提出すること。